

具体的には、地域防災無線を
活用し、防災関連機関やライフ
ライン、各避難場所などの情報
を収集し、的確な指示を市内9か
所の支部連絡所に伝達する。市職
員は勤務時間内であれば勤務地
に近い連絡所に集合し、地
域防災無線で連絡所に出された
情報、指示を各避難場所へ伝達
する方式を構築してきました。

市民には、広報車、消防団など
による広報活動を行います。

基本は避難場所に避難してもら
い、地域防災無線網の整備と連
絡所と各避難場所の連絡体制の
整備で地域情報の収集と指示の
伝達は可能と考えていました。

しかし、今回の地震の影響で、
計画停電の実施、水道水の放射能
汚染という事態が発生しました。
前者は、明日から実施するこ
とが夕方突然東京電力から通達
され、詳しい内容が分からず野
田市が実施区域になるかもはっ
きりしないまま時間だけが経過

していきました。朝になったら
電車が動いていない、電気が付
かないでは大混乱になるため、
消防団の協力を得て夜遅く広報
活動を実施しました。

また、水道水の放射性物質の
汚染が報道されたときは、健康
に関わる問題で、乳児に水を飲
ませるわけにはいかなかった同
様に消防団の協力で広報活動を
実施しました。

関宿地域には、合併前から同
報系の無線がありましたので広

7月から

同報系防災無線整備に向け

試験放送を実施

市では、大震災の発生に伴い、
市民の皆さんへの情報伝達方
法がネットとなったことから、
デジタル方式の電波を使用し
て、市内全域に設置する拡声
器を使って一斉に情報をお知
らせできる「同報系防災無線
システム」を整備するため、補
正予算に実施設計費用を計上
し、早急に取り組んでいます。

所の屋外拡声子局から放
送していましたが、野田
地域で新たに学校や公園
などに屋外拡声子局を設
置するため、市域全体で
統一したデジタル方式の防災用
無線を整備します。

調査は市内全域で

7月からは、実際にアンテナ
と拡声器の付いた車両を使用し
て、デジタル方式へ移行する関
宿地域も含め、調査地点付近の



試験放送は市内50か所で

空き地や路上に車両を停車し、
無線の電波調査や実際に音声
を放送しての試験を行います。

なお、測定中は約1分間の
試験放送を5回程度放送しま
すので、ご理解とご協力をお
願いします。

【問合せ】市民生活課

報活動は無線を使って実施し
ました。同報系の無線が有効
に機能したわけです。

私の考えが不十分だったと
反省し、地域防災系に加え同
報系の無線を整備していきたく
いと考える、財源は、合併特例
債の活用が可能との確認が取
れていますので、特例債発行
期間内に完成させたいと考え
ています。

なお、関宿地域に整備され
ているものはアナログ方式のた
め、野田地域の整備と併せてデ
ジタル方式に変更します。

野田地域で約150本のスピーカ
ーを立て、個々の柱の設置は市
民の皆さんの協力をいただいで
3年以内に整備したいと考えて
います。

◆学校の耐震化 実施計画に基
づき1年に校舎もしくは体育館
を1棟ずつ実施していますが、
児童生徒の安全性の観点から、
また体育館などの避難所として
の有用性から耐震改修計画を前
倒して実施していきます。

現状は、耐震補強が必要な棟
数は最大で34、最小で25です。
幅があるのは、耐震診断が未実
施の体育館が8棟と中央小の記
念館があるからです。



中央小体育館は改修と同時に耐震補強も

今後の方針として、耐震診断
が未実施の建物は、23、24年度
の2か年で全て実施し、耐震工
事の必要棟数を確定し、工事は
毎年校舎1棟と体育館2棟を実
施していきます。

なお、文部科学省は、教育施
設整備基本方針の改正を行い27
年度までに耐震化を完了したい
方針を示しています。政府の方
針として具体化し補助金が増額
されればさらに整備を急ぎたい
と考えています。

市民の皆さんへのお願い

この度の被災地の状況を見て、
そのような事態が野田市で発生
したことを想像したとき、市民